（様式１）

高知県職員研修等委託業務プロポーザル説明会参加申込書

　高知県総務部人事課長　あて

　　標記説明会に参加します。（会場／オンライン（録画））※いずれかに○を付けてください。

※オンラインの場合、８月1２日（火）以降

の配信を予定しています。

令和７年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　法　人　名

　　　　代表者職氏名

参加者名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法　　人　　名 | 職 | 氏　　　名 | 連絡担当者に○を記入してください |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※連絡担当者の連絡先を下記に記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| Ｅ-mail アドレス |  |

提出期限：令和７年８月４日（月）午後５時

提出先：〒７８０－８５７０高知市丸ノ内１丁目２番２０号

高知県総務部人事課　岡田あて

ＴＥＬ　０８８－８２３－９６０１

ＦＡＸ　０８８－８２３－９２５１

E-mail　110901@ken.pref.kochi.lg.jp（様式２）

高知県職員研修等委託業務のプロポーザルに関する質疑書

令和７年　月　日

所在地

法人名

担当者名

電話番号

# FAX

# E-mail

質疑内容

提出期限：令和７年８月１９日（火）午後５時

提出先：〒７８０－８５７０高知市丸ノ内１丁目２番２０号

高知県総務部人事課　岡田あて

ＴＥＬ　０８８－８２３－９６０１

ＦＡＸ　０８８－８２３－９２５１

E-mail　110901@ken.pref.kochi.lg.jp

（様式３）

参　加　申　込　書

令和７年　　月　　日

高知県知事　濵田　省司　　あて

法人又は共同企業体の代表者

（所 在 地）〒

（法 人 名）

（代表者名）

連絡担当者

（部 署 名）

（職 氏 名）

（電話番号）

（Ｆ Ａ Ｘ）

（E-mail）

　高知県職員研修等委託業務公募型プロポーザル募集要領に基づき、高知県職員研修等委託業務に関するプロポーザルに参加を申し込みます。

また、募集要領で定められた資格要件を全て満たすことを誓約します。

※共同企業体の場合は構成法人を下記に記載してください。また、高知県との委託契約の締結までに、共同企業体の結成に関する協定書又はこれに準ずる書類（写し可）を添付してください（協定書等の作成に当たっては、「高知県建設工事共同企業体取扱要領」に定める特定建設工事共同企業体協定書の様式を参考としてください）。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 法　人　名 | 所　　在　　地 | 業種･営業種目 |
| １ | （代表） |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |

＜様式３　注意事項＞

１　代表者印の押印は不要です。

２　代表者名は、法人の支社又は支店の代表者名でも可とします。法人の支社又は支店の代表者に代表権があれば、代表権があることのわかる書類（社内規程の写しなど）を添付してください。代表権がなければ、代表権がある方からの委任状（様式は問いません）を添付してください。

３　各項目は令和７年８月１日現在で記載してください。

４　業種・営業種目は、主となる業務を記載してください。

＜添付資料＞

以下の資料を作成及び添付してください。

※共同企業体の場合、構成法人ごとに次の資料を作成及び添付してください。

１　別紙「法人概要書」

２　法人の登記簿謄本（全部事項証明書の履歴事項証明書で、発行３ヶ月以内のもの）

３　法人の納税証明書（発行３ヶ月以内のもの）

（１）参加申込書を提出する日の前日までに納税期限の到来した高知県税について、滞納がないことがわかる証明書

（２）法人の本店が高知県内にない場合は、本店の所在する都道府県の納税証明書（参加申込書を提出する日の前日までに納税期限の到来した都道府県税について、滞納がないことがわかる証明書）

※上記（１）、（２）の証明書はそれぞれ提出が必要です。

４　法人の消費税及び地方消費税の納税証明書（発行３ヶ月以内のもの）

納税証明書『その３（未納税額のない証明用）』、『その３の２（「申告所得税及復興特別所得税」と「消費税及地方消費税」に未納の税額がない証明用）』、『その３の３（「法人税」と「消費税及地方消費税」に未納の税額がない証明用）』のいずれか

５　直近の決算書

以下の資料又はこれに準ずる資料とする。

貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、販売管理費についての内訳書、株主資本等変動計算書及び製造原価報告書（該当がない場合は不要）

６　会社説明概要書（会社案内など）

（様式３別紙）

法人概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名称 | 　 |
| 所在地 | 〒 |
| 代表者　職・氏名 | 　 |  |
| 電話番号 | 　 | ＦＡＸ番号 | 　 |
| 設立年月日 | 　 | 従業員数 | 人 |
| 資本金又は資本金に相当する財産 | 千円 |
|  | うち専属講師数 | 人 |
| 支店等 | 支店等名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 担当者 | 部署名・職・氏名 |
| ＴＥＬ | ＦＡＸ |
| E-mail |
| 資格要件 | 募集要領で定められた資格要件（１）～（６） | 全て満たす　・　満たさない |
| 募集要領で定められた資格要件（７） | 自社が満たす　・　他の構成員が満たす　・　満たさない |
| 募集要領で定められた資格要件（８） | 自社が満たす　・　他の構成員が満たす　・　満たさない |
| 過去５年間の国、地方公共団体、公社等外郭団体又は民間企業（従業員規模５０人以上）における、当該団体等に所属する職員等の人材育成に関する研修の契約・履行実績状況 |
| 業務名 | 発注者 | 受託期間 | 業務の概要 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |

＜注意事項＞

1　法人の本社又は本店について記入してください。

2　各項目は、令和７年８月１日現在で記載してください。

3　「支店等｣については、この業務を主に担当する支店等について記載してください。

4　「資格要件」（１）～（６）、（７）及び（８）について、それぞれ該当する項目を○で囲んでください。

（様式４）

令和７年　　月　　日

高知県知事　濵田　省司　あて

所在地

法人名

代表者名

高知県情報公開条例に基づく開示請求があった場合に、提出書類を開示することにより、今後当社が事業を営むうえで、競争上又は事業運営上の地位その他正当な利益を害する部分及びその具体的な理由は次のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
|  開示すると支障が生じる 書類（書類のページ・箇所等） | 支障が生じる理由・生じる支障の内容を具体的に記入してください。 |
|  |  |